



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社
コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金網 一男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,794	△3.0	2,426	△13.4	2,403	△7.2	1,375	△6.4
24年3月期	60,641	△3.3	2,800	△14.0	2,590	△8.8	1,470	△5.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,970百万円 (32.7%) 24年3月期 1,484百万円 (11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.53	—	4.6	2.9	4.1
24年3月期	25.15	—	5.1	3.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	84,363	31,521	36.6	527.56
24年3月期	83,630	29,959	35.3	504.31

(参考) 自己資本 25年3月期 30,843百万円 24年3月期 29,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△987	△11	338	20,241
24年3月期	5,489	53	△4,697	20,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	27.8	1.4
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	409	29.7	1.4
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		20.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△5.3	700	28.6	500	10.3	300	16.6	5.13
通期	64,000	8.9	4,000	64.8	3,650	51.8	2,000	45.4	34.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	61,360,720 株	24年3月期	61,360,720 株
25年3月期	2,896,362 株	24年3月期	2,895,938 株
25年3月期	58,464,511 株	24年3月期	58,464,782 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,615	△9.1	1,284	△28.4	1,656	△19.3	1,189	△12.2
24年3月期	51,269	△0.5	1,793	1.1	2,053	12.7	1,355	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.35	—
24年3月期	23.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,714	28,935	40.3	494.93
24年3月期	75,198	28,045	37.3	479.70

(参考) 自己資本 25年3月期 28,935百万円 24年3月期 28,045百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△6.7	500	68.4	400	38.2	6.84
通期	50,000	7.3	2,700	63.0	1,800	51.3	30.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 連結業績の部門別内訳	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による景気の下支えはあったものの、海外での景気減速の影響等から前半は低調に推移しておりましたが、政権交代後、政府政策による円高の修正等から企業業績が上向く等、景気回復の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業では、労務費を中心とした工事原価の高止まり等により厳しい状況が続きました。一方、開発事業等では、首都圏のマンション供給戸数が増加傾向にあることに加え、契約率も概ね好調を保つ等、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。売上高につきましては前年比3.0%減の587億94百万円となり、そのセグメント別内訳は建設事業売上高370億50百万円、開発事業等売上高217億43百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年比13.4%減の24億26百万円、経常利益は前年比7.2%減の24億3百万円、当期純利益は前年比6.4%減の13億75百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、欧州や新興国での景気減速懸念は残るものの、国内でのデフレ脱却や経済成長を目指す政府政策により、回復傾向が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、政府による景気刺激策から建設需要は増加するものの、労務費の高止まりの長期化や、円安の影響等から資材価格の上昇も予想され、引続き厳しい環境が続くと見込まれます。一方、開発事業は、安全・安心の建物に対する需要は底堅いことに加え、金利が低水準にあること等から引続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、従来の建設事業を中心とした請負型産業から、開発事業等を中心とした販売型産業への転換を目指して事業展開を進め、売上及び利益を確保すべく取り組んでまいります。具体的には、建設事業では時代のニーズに合わせた耐震工法や外断熱工法等の独自技術を活用し、企画開発型・不動産開発型営業を推進することで、成長分野の受注に取り組んでまいります。また開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う自社一貫体制の下、好立地かつ安全・安心の住環境を備えた高付加価値のマンション「EXCELLENT CITY」シリーズを提供することに注力してまいります。

なお、次期の業績予想は下記のとおりであります。

(通期業績予想 %表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結業績予想	64,000	8.9	3,650	51.8	2,000	45.4
個別業績予想	50,000	7.3	2,700	63.0	1,800	51.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて7億68百万円増加し、703億8百万円となりました。この主な要因は、事業用地の仕入等により、開発事業等支出金が51億78百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が31億円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて36百万円減少し、140億54百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて7億32百万円増加し、843億63百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて120億39百万円減少し、313億97百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の借換等により、短期借入金が102億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて112億10百万円増加し、214億44百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が111億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて8億29百万円減少し、528億41百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて15億61百万円増加し、315億21百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9億66百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、202億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億6百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比64億76百万円減少し、マイナス9億87百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比64百万円減少し、マイナス11百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比50億35百万円増加し、3億38百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	27.6	31.9	33.4	35.3	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.1	11.4	19.6	15.7	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.8	3.1	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.8	22.9	13.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

なお、期末配当金につきましては、平成25年2月8日公表のとおり、1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期につきましては、1株当たり7円の年間配当（内中間配当金3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

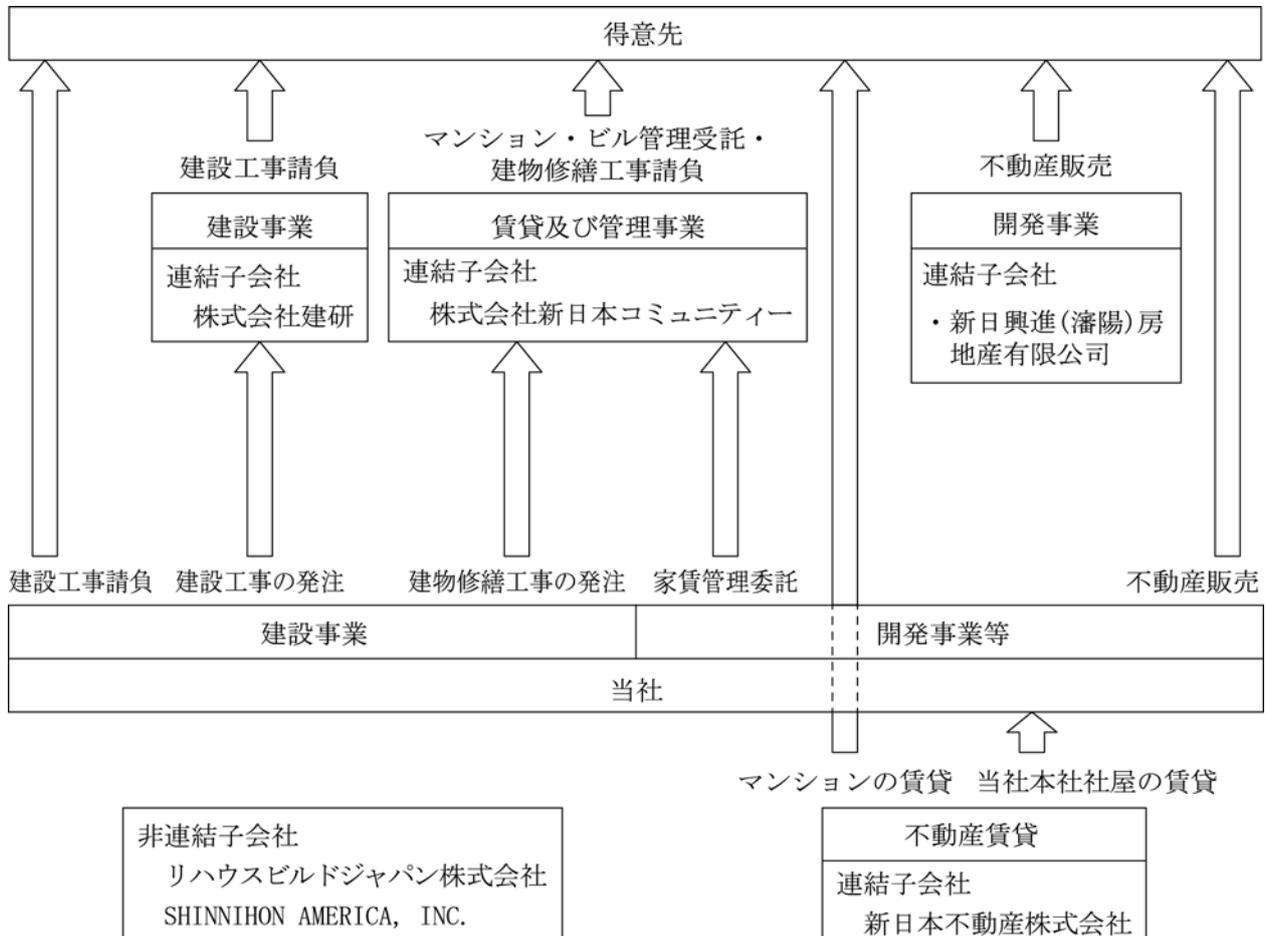
- (イ) 当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ) 子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

開発事業等

- (イ) 当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ) 子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ) 子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

※ 非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC. の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高資質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高資質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を合わせ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力（耐震工法や外断熱工法等）、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標とし、平成26年3月期の業績予想を添付資料P. 2（次期の見通し）に記載のとおりとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するようにまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、海外においても現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

①デベロッパー部門の強化

- ・ 自社マンション「EXCELLENT CITY」ブランド力の強化
- ・ 用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまでの自社一貫体制による高付加価値商品の提供
- ・ 事業用地情報の収集力の強化

②企画開発力・営業力の強化

- ・ 耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・ シルバー関連施設等時代ニーズに即した営業活動の実施
- ・ 情報収集力を活かした不動産開発型営業の推進

③技術力・コスト競争力の強化

- ・ 「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・ 自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・ 従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

④組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・ グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・ 国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・ 経費見直しによる販管費の圧縮

⑤リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・ 研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・ グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・ 信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,847	20,241
受取手形・完成工事未収入金等	16,858	13,757
販売用不動産	15,869	14,587
未成工事支出金	292	218
開発事業等支出金	15,220	20,398
材料貯蔵品	43	54
繰延税金資産	218	211
その他	233	870
貸倒引当金	△44	△31
流動資産合計	69,540	70,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,518	8,521
減価償却累計額	△2,243	△2,605
建物・構築物(純額)	6,274	5,915
機械及び装置	110	110
減価償却累計額	△62	△70
機械及び装置(純額)	47	39
車両運搬具及び工具器具備品	265	265
減価償却累計額	△243	△244
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	21	20
土地	6,589	6,589
リース資産	49	58
減価償却累計額	△20	△30
リース資産(純額)	28	27
有形固定資産合計	12,961	12,593
無形固定資産		
リース資産	14	11
その他	45	37
無形固定資産合計	59	49
投資その他の資産		
投資有価証券	633	807
繰延税金資産	88	29
その他	357	621
貸倒引当金	△9	△45
投資その他の資産合計	1,069	1,412
固定資産合計	14,090	14,054
資産合計	83,630	84,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,394	19,141
短期借入金	19,366	9,118
リース債務	15	16
未払法人税等	475	657
未成工事受入金	626	298
開発事業等受入金	263	748
賞与引当金	251	235
完成工事補償引当金	58	84
工事損失引当金	102	17
その他	880	1,079
流動負債合計	43,436	31,397
固定負債		
長期借入金	9,123	20,238
リース債務	29	25
退職給付引当金	449	487
役員退職慰労引当金	164	167
繰延税金負債	201	200
その他	265	324
固定負債合計	10,234	21,444
負債合計	53,671	52,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	23,165	24,131
自己株式	△577	△577
株主資本合計	29,674	30,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	150
為替換算調整勘定	△230	51
その他の包括利益累計額合計	△189	202
少数株主持分	475	677
純資産合計	29,959	31,521
負債純資産合計	83,630	84,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,510	37,050
開発事業等売上高	21,131	21,743
売上高合計	60,641	58,794
売上原価		
完成工事原価	37,848	35,479
開発事業等売上原価	16,971	17,686
売上原価合計	54,820	53,166
売上総利益		
完成工事総利益	1,661	1,571
開発事業等総利益	4,159	4,056
売上総利益合計	5,820	5,627
販売費及び一般管理費	3,019	3,201
営業利益	2,800	2,426
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	10
受取補償利息	138	—
為替差益	3	194
受取ロイヤリティー	—	7
その他	41	35
営業外収益合計	197	252
営業外費用		
支払利息	395	272
その他	12	2
営業外費用合計	407	275
経常利益	2,590	2,403
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	2,590	2,404
法人税、住民税及び事業税	1,154	940
法人税等調整額	△15	6
法人税等合計	1,139	947
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	1,457
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	81
当期純利益	1,470	1,375

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	109
為替換算調整勘定	4	403
その他の包括利益合計	33	513
包括利益	1,484	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502	1,768
少数株主に係る包括利益	△17	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
当期首残高	22,104	23,165
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	1,470	1,375
当期変動額合計	1,061	966
当期末残高	23,165	24,131
自己株式		
当期首残高	△577	△577
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	28,613	29,674
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	1,470	1,375
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,061	966
当期末残高	29,674	30,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	109
当期変動額合計	28	109
当期末残高	40	150
為替換算調整勘定		
当期首残高	△233	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	282
当期変動額合計	3	282
当期末残高	△230	51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△221	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	392
当期変動額合計	31	392
当期末残高	△189	202
少数株主持分		
当期首残高	492	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	202
当期変動額合計	△17	202
当期末残高	475	677
純資産合計		
当期首残高	28,884	29,959
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	1,470	1,375
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	595
当期変動額合計	1,075	1,561
当期末残高	29,959	31,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,590	2,404
減価償却費	450	401
のれん償却額	72	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	89	△85
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	99	9
受取利息及び受取配当金	△13	△15
為替差損益 (△は益)	△3	△194
支払利息	395	272
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,095	2,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,154	△2,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,245	△2,467
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	237	85
その他	452	△482
小計	7,540	49
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△398	△273
法人税等の支払額	△1,665	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,489	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△9
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
出資金の払込による支出	—	△5
出資金の回収による収入	—	7
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	61	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	△11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,520	79,520
短期借入金の返済による支出	△115,520	△79,520
長期借入れによる収入	6,500	11,549
長期借入金の返済による支出	△9,774	△10,784
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△409	△409
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,697	338
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	852	△606
現金及び現金同等物の期首残高	19,994	20,847
現金及び現金同等物の期末残高	20,847	20,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、重要性が増したため、当第4四半期より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

なお、その他の事項につきましては、最近提出した有価証券報告書(平成24年6月28日提出)から重要な変更が無いため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	39,510	21,131	60,641	—	60,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,510	21,131	60,641	—	60,641
セグメント利益	140	3,288	3,428	△627	2,800
セグメント資産	24,228	49,985	74,214	9,416	83,630
その他の項目					
減価償却費	47	381	428	21	450
のれんの償却額	72	—	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	19	25	4	29

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社サーバーの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、決算期が異なる海外連結子会社（開発事業等セグメント）にて、当該連結子会社の事業年度の末日（12月31日）を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、重要性が増したため、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,050	21,743	58,794	—	58,794
セグメント利益	219	2,719	2,938	△511	2,426
セグメント資産	19,597	54,538	74,135	10,227	84,363
その他の項目					
減価償却費	40	341	381	20	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	10	19	2	22

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社サーバーの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	72	—	72	—	72
未償却残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	504円31銭	527円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	29,959	31,521
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,484	30,843
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	475	677
(うち少数株主持分)	(475)	(677)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,938	2,896,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,782	58,464,358

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円15銭	23円53銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,470	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,470	1,375
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,782	58,464,511

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,029	16,926
受取手形	348	507
完成工事未収入金	13,877	9,382
開発事業等未収入金	686	859
販売用不動産	15,841	14,560
未成工事支出金	77	62
開発事業等支出金	12,449	13,983
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	177	160
短期貸付金	1,057	1,057
未収入金	39	396
その他	202	356
貸倒引当金	△41	△29
流動資産合計	61,746	58,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,301	5,303
減価償却累計額	△1,350	△1,597
建物(純額)	3,951	3,706
構築物	48	48
減価償却累計額	△24	△28
構築物(純額)	24	20
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	34	34
減価償却累計額	△25	△25
工具器具・備品(純額)	9	9
土地	3,830	3,830
リース資産	44	48
減価償却累計額	△16	△25
リース資産(純額)	27	23
有形固定資産合計	7,843	7,588
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	2
リース資産	14	11
無形固定資産合計	30	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	590	764
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	7	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	923	865
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	105	59
その他	280	517
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,577	5,876
固定資産合計	13,452	13,492
資産合計	75,198	71,714
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,343	5,211
工事未払金	11,797	9,906
短期借入金	18,500	8,000
リース債務	14	15
未払金	335	67
未払費用	170	164
未払法人税等	415	372
未成工事受入金	512	150
開発事業等受入金	258	218
預り金	165	351
前受収益	—	157
賞与引当金	184	165
完成工事補償引当金	52	78
工事損失引当金	95	17
その他	3	3
流動負債合計	39,847	24,879
固定負債		
長期借入金	6,500	17,000
リース債務	29	21
退職給付引当金	417	457
役員退職慰労引当金	164	167
その他	194	252
固定負債合計	7,306	17,899
負債合計	47,153	42,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	18,300	19,000
繰越利益剰余金	2,784	2,865
利益剰余金合計	21,494	22,275
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,004	28,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	150
評価・換算差額等合計	40	150
純資産合計	28,045	28,935
負債純資産合計	75,198	71,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,882	26,565
開発事業等売上高	20,386	20,049
売上高合計	51,269	46,615
売上原価		
完成工事原価	30,863	26,446
開発事業等売上原価	16,419	16,565
売上原価合計	47,282	43,012
売上総利益		
完成工事総利益	18	118
開発事業等総利益	3,967	3,484
売上総利益合計	3,986	3,603
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	106
従業員給料手当	720	679
賞与引当金繰入額	71	57
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
退職給付費用	60	59
法定福利費	112	104
福利厚生費	12	11
修繕維持費	20	18
事務用品費	47	41
通信交通費	102	94
動力用水光熱費	18	17
調査研究費	3	1
研究開発費	—	2
広告宣伝費	342	598
貸倒引当金繰入額	△4	△10
交際費	12	10
寄付金	1	0
地代家賃	163	163
減価償却費	19	21
租税公課	199	210
保険料	1	0
雑費	156	123
販売費及び一般管理費合計	2,192	2,318
営業利益	1,793	1,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	410	510
経営指導料	2	14
為替差益	—	0
受取ロイヤリティー	—	0
受取補償利息	138	—
雑収入	15	19
営業外収益合計	624	601
営業外費用		
支払利息	352	226
為替差損	0	—
雑支出	12	2
営業外費用合計	364	229
経常利益	2,053	1,656
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,053	1,656
法人税、住民税及び事業税	734	463
法人税等調整額	△36	2
法人税等合計	697	466
当期純利益	1,355	1,189

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,000	18,300
当期変動額		
別途積立金の積立	300	700
当期変動額合計	300	700
当期末残高	18,300	19,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,138	2,784
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
別途積立金の積立	△300	△700
当期純利益	1,355	1,189
当期変動額合計	646	80
当期末残高	2,784	2,865
利益剰余金合計		
当期首残高	20,548	21,494
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,355	1,189
当期変動額合計	946	780
当期末残高	21,494	22,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△577	△577
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△577	△577
株主資本合計		
当期首残高	27,058	28,004
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	1,355	1,189
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	946	780
当期末残高	28,004	28,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	109
当期変動額合計	28	109
当期末残高	40	150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	109
当期変動額合計	28	109
当期末残高	40	150
純資産合計		
当期首残高	27,070	28,045
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△409
当期純利益	1,355	1,189
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	109
当期変動額合計	975	890
当期末残高	28,045	28,935

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の役職変更(平成25年6月27日予定)

新役職	氏名	現役職
代表取締役会長	金網 一男	代表取締役社長
代表取締役社長	高見 克司	代表取締役副社長

②その他の役員の変動(平成25年6月27日予定)

1. 取締役

	新役職	氏名	現役職
昇任	代表取締役会長 会長執行役員	金網 一男	代表取締役社長
昇任	代表取締役社長 社長執行役員	高見 克司	代表取締役副社長 建設営業本部長
昇任	取締役 専務執行役員	鈴木 政幸	常務取締役 生産管理本部長
昇任	取締役 専務執行役員	今井 三男	常務取締役 開発事業副本部長 兼東京支店長
昇任	取締役 専務執行役員	金網 昌二	常務取締役 建設営業副本部長
重任	取締役 常務執行役員	内山 和良	常務取締役 技術本部長
昇任	取締役 常務執行役員	三上 順一	取締役 工事本部長
重任	取締役 執行役員	鯖瀬 淳也	取締役 建設営業本部 都市開発部長
重任	取締役 執行役員	高橋 苗樹	取締役 管理本部長 兼経営企画室長
新任	取締役 執行役員	木津 進	執行役員 建設営業本部 営業企画部長
新任	取締役 執行役員	大川 良生	執行役員 建設営業本部 開発営業部長

2. 執行役員

	新役職	氏名	現役職
新任	執行役員 工事本部副本部長	大木 正博	工事本部副本部長

(2) 連結業績の部門別内訳

①受注高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	36,721	63.9%	37,242	63.1%	520
開発事業等	20,711	36.1%	21,821	36.9%	1,110
計	57,432	100.0%	59,063	100.0%	1,630

②売上高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	39,510	65.2%	37,050	63.0%	△2,459
開発事業等	21,131	34.8%	21,743	37.0%	612
計	60,641	100.0%	58,794	100.0%	△1,847

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
建設事業	32,023	90.7%	32,215	90.6%	191
開発事業等	3,265	9.3%	3,342	9.4%	77
計	35,289	100.0%	35,558	100.0%	269